

目指す姿

- ◆ 医療・介護の資源に限りがある中で、安心して質の高い医療を受けることができるよう、基幹的なへき地医療拠点病院が中心となった、他の中小規模の医療機関への医師派遣や広域的な人材育成などを通じた地域の医療機関のネットワークの構築、デジタル技術を活用した診療支援等により、医療提供体制の強化が進んでいます。
- ◆ また、介護を必要とする人も、住み慣れた身近な地域で安心して暮らすことができるよう、要介護者の状態に応じて、地域の医療・介護関係者が連携した最適な組み合わせで、在宅医療や介護サービスなどが提供されています。
- ◆ 地域や関係団体、企業、行政が連携して、日常生活に直結する様々なサービスについて、デジタル技術を活用して効率的に提供するための仕組みづくりが進み、スマートな里山づくりに向けたモデル的な取組が中山間地域全域に広がり始めています。
- ◆ とりわけ、交通アクセスについては、広域的な道路網と地域内の交通基盤が整備され、地域と都市を結ぶ広域幹線交通が維持されているとともに、新たな交通サービスの普及と地域の実情に応じた交通再編が進み、買物や通院等の日常生活の移動が確保されています。
- ◆ ネウボラを通じた子供や子育て家庭を支援する環境の構築に向けて、ほぼ全ての市町にネウボラの拠点が設置され、子育て家庭に関わる関係機関と市町のネウボラ拠点との間において、必要な情報が共有されています。
- ◆ 里山・里海の豊かな自然環境や水源かん養などの機能が、引き続き、維持・保全されています。また、災害を未然に防止し、局地的豪雨や地震、高潮等による災害時の被害を最小限にするための防災施設の整備が計画的に進むとともに、災害から命を守るための行動が実践されています。
- ◆ また、新型コロナ等による健康危機事例を踏まえ、平常時から健康危機の発生を未然に防止するための監視業務が適切に行われるとともに、緊急事態に備えた医療提供体制など、健康危機に適切に対応するための仕組みが構築されています。

これまでの主な取組成果

医療・介護

- 若手医師の確保
(中山間地域への配置)
- ✓ ふるさと卒卒業医師等の配置 (R2 : 30人)
- ✓ 自治医科大学卒業医師の配置 (R2 : 21人)

高齢者が多い中山間地域においては、自然減を中心とした人口減少を今後も見込まざるを得ず、人口減少に伴う様々な制約等を踏まえた場合、地域によっては、一律の行政サービスを継続的に提供していくことが困難となることも見込まれるなど、サービス供給力の低下が懸念されています。

このため、以下の小柱に沿った取組を進めながら、並行して、日常生活に必要なサービス機能の最適化を視野に入れた、安心して暮らせる生活環境の在り方を検討します。



現状と課題

- 人口減少と高齢化が加速する中山間地域では、医療・介護、交通手段や子育てなどの様々なサービスを供給する上において、限られた人的資源で日常生活の安心をいかに確保していくかが、大きな課題となっています。
- 医療については、無医地区をはじめ、医師不足の問題が解消されておらず、通院が困難となる高齢者が増加していることから、地域の医療を担う医師の継続的な確保やデジタル技術を活用した診療支援などの取組により、居住地にかかわらず必要な医療サービスが受けられる環境整備を進めていく必要があります。また、在宅等で医療や介護等が必要な高齢者の増加が見込まれる中で、地域の実情に応じた福祉・介護人材の確保等を通じた「地域包括ケアシステム」の継続・強化が求められています。
- さらに、集落機能の低下に伴い、空き家や里山の財産管理等の新たな需要が発生するとともに、交通手段や買物環境の確保など生活支援に関わる需要の増大が見込まれています。こうした中で、急速に開発が進むデジタル技術は、担い手不足が深刻化する中山間地域の条件不利性を改善し、様々な課題を克服していく上で大きな可能性を秘めています。
このため、デジタル技術を積極的に活用し、地域における生活サービスの効率化・高度化を図ることによって、快適性や利便性の高い新しい暮らしのモデルにつなげていくことが重要です。
- また、中山間地域における日常生活に不可欠な生活交通や下水道などのライフラインの維持・継続に向けた新たな体制や仕組みづくりが求められます。
- 子供と子育て家庭に関する切れ目のない見守り・サポート体制である「ひろしま版ネウボラ」の展開に当たっては、中山間地域の実情に応じた取組手法の確立や、必要な人材の確保・育成など、市町の取組を積極的に支援していく必要があります。
- 環境保全については、手入れ不足の人工林や放置された里山林などによる森林の公益的機能の低下が懸念されています。また、地球温暖化の進行に伴う大雨災害の頻発や生態系の分布域の変化等に加え、不法投棄による里山の荒廃のおそれや海洋プラスチックごみによる里海への影響などが懸念されており、こうした影響を考慮した里山・里海の環境保全に努めていく必要があります。
- また、本県は、全国最多の土砂災害警戒区域を有しており、大規模災害への備えが喫緊の課題となっています。さらに、世界的な流行を背景として、国内においても全国で新型コロナウイルスが拡大しており、こうした健康危機に対するリスクも踏まえた、危機管理体制の強化に万全を期すことが求められています。

(1) 地域医療・介護提供体制の確保

ポイント

◆ 医師等医療従事者の確保・育成

- 全国トップレベルの高度・専門医療を提供できる中核的な機能を県内に整備することで、若手医師を中心に医師を確保するとともに、確保・育成した医師を医育機関との連携により中山間地域へ派遣する仕組みを構築します。
- ふるさと枠等地域医療を志す医学生に対して広島県医師育成奨学金を貸与するとともに、広島大学医学部地域医療システム学講座による卒前教育の充実や将来の専門医取得を踏まえたキャリアプランの作成などを通じて、地域医療に対する不安等を解消し、モチベーションを高めて、中山間地域等での勤務が行えるよう、卒後も含めた支援を行い、中山間地域の医療を担う医師を計画的に育成します。
- 自治医科大学卒業医師の後期臨床研修の充実や専門医取得に資する勤務先への派遣など、地域ニーズに応えつつキャリア形成にも配慮した派遣調整を行うことで、義務年限修了後においても、県内の中山間地域等の医療機関に継続して勤務するなど、県内への定着促進を図ります。
- 中山間地域における医師の確保と定着促進を図るため、広島県地域医療支援センターを中心に、就業希望者への相談・就業あっせんや県内外の医師のネットワークづくりなどの取組を市町、医師会、大学と連携しながら推進します。

ポイント

◆ 医療連携体制の維持・強化

- 基幹的なへき地医療拠点病院が地域内の他の中小規模の医療機関への医師派遣や広域的人材育成などを通じた地域の医療機関のネットワークを構築することで、中山間地域の医療提供体制を確保します。
- 県内全域で安心して適切な医療を受けられるよう、安全性が担保されたオンライン診療・服薬指導の普及に取り組みます。また、デジタル技術を活用した診療支援の取組を支援し、地理的障壁の解消や高度医療へアクセスできる環境を促進します。
- 無医地区等の住民の受療機会を充実させるため、「広島県北部地域移動診療車」の運営を支援するとともに、離島における住民への医療提供を維持するため、「瀬戸内海巡回診療船・済生丸」の運営を支援します。
- 感染症発生時において、必要な医療サービスが提供できるよう、感染症指定医療機関・協力医療機関を核とした医療提供体制を整備します。

ポイント

◆ 地域包括ケア体制の確立

- 地域の特性・実情に応じて、地域包括ケアシステムの質の向上を図るため、在宅医療・介護連携の推進、自立支援型ケアマネジメントの普及、生活支援体制の整備等について、市町支援に取り組みます。
- 介護人材の確保・定着・育成に向け、行政・法人等関係機関が連携して、合同求人説明会や地域循環型の就職面談会を開催します。また、福祉・介護が選ばれる業界となるよう、職場環境を改善した優良法人の認証制度など魅力ある職場づくりや小中高大学への出前授業などの若者を中心とした県民への理解促進を図ります。
- 介護記録のデジタル化やロボットの導入によって、介護保険サービスの質を向上させるとともに、現場の業務改善や介護従事者の負担軽減に取り組みます。

(2) 地域特性に応じた居住環境の整備

ポイント

◆ デジタル技術を活用した暮らしの向上

- 将来にわたって安心して暮らしを営むことができる環境を維持していくため、日常生活に直結する様々な分野において、デジタル技術を活用した新たな生活サービスを導入しようとする市町を支援し、新しい時代の暮らし全般にわたる全体最適を目指した「スマート里山・里海」の実現につなげていきます。
- また、そのための共通基盤となるデジタルインフラについては、光ファイバー網をはじめとする超高速ブロードバンド基盤等が、中山間地域全域で確実に整備・維持管理されるよう取組を進めます。

ポイント

◆ 持続可能な生活交通体系の構築

- 中山間地域における生活交通路線は、日常生活に不可欠なものであることから、国や市町と連携して、地域を支える幹線的なバス路線の維持・確保を図るとともに、地域の実情に応じて必要とされる生活交通の在り方を検討します。また、デジタル技術を活用したMaaSなど、新たな交通サービスの導入に向けた取組や、住民自らが主体となって地域の移動を支えていくための取組への支援を通じて、より持続可能性の高い生活交通への再編を促します。
- 地域の生活や経済活動を支えている鉄道ネットワークを地域資源として活用し、地域交流の拡大や、地域の魅力を向上させる取組を支援します。
- 離島住民にとって必要不可欠な本土への唯一航路や島しょ地域の暮らしや経済活動を支える生活航路について、国や市町と連携して、将来にわたって安定的な維持・確保を図ります。また、港湾施設について必要な改修を行います。

◆ 社会環境の変化に対応したライフラインの維持

- 将来にわたって安心・安全な水を安定的に供給するため、小規模集落における継続的な水供給に向けた市町への情報提供を行います。また、「広島県水道広域連携推進方針」に基づき水道事業の広域連携の取組を進めます。
- 公共下水道，農業・漁業集落排水，浄化槽などの汚水処理施設については、「広島県汚水適正処理構想」に基づき計画的に整備を進めます。また，計画的かつ効率的な改築更新及び維持管理を行うことによって，地域の快適な生活環境の確保や水質の保全を図ります。
- 汚水処理施設の持続可能な運営に向けて，「施設や維持管理の広域化・共同化」を進めるための計画を策定し，これに基づく広域化・共同化によって，汚水処理に係る経費等の効率化を図り，事業運営の健全化に努めます。

▶ 中心地と周辺地域等の連携を支える基盤整備

- 中山間地域に住む人が，安全で快適な生活を享受できるよう，引き続き，地域拠点と周辺地域等を結ぶ道路の整備やバス路線 1 車線区間の解消に向けた取組など，地域の実情に応じた効率的な道路整備を推進していきます。

▶ 交番・駐在所による地域の治安の確保

- 地域住民の身近な不安を解消する機能を引き続き果たすため，交番・駐在所勤務員による巡回連絡，警ら等の警察活動を行うとともに，人口の状況や治安情勢の変化に応じて，交番・駐在所の計画的な整備を行い，住民が安全に安心して住み続けることができる地域づくりを推進します。

▶ 老朽空き家対策の推進

- 適正な管理が行われていないことにより，周辺に悪影響を及ぼすことが懸念される空き家については，市町や関係団体と連携し，所有者に対して自らの解体や適正管理を促すとともに特定空家等（老朽空き家）の解消に向けた取組を推進します。

(3) 子育て環境の充実

ポイント

◆ 妊娠期からの切れ目のない見守り・支援の充実

- 母子保健と子育て支援が一体となった見守り・サポート体制である「ひろしま版ネウボラ」を構築するとともに、子育て家庭に関わる全ての医療機関、保育所・幼稚園、地域子育て支援拠点と連携し、子供たちを多角的・継続的に見守り・支援する仕組みを構築します。
- また、その展開に当たっては、中山間地域の実情に応じた取組手法を確立するなど、地域に寄り添った支援の在り方を検討します。
- 新型コロナ危機後の変化等に対応するため、子育て中の親や妊産婦が、対面だけでなく、オンラインやSNS等でも気軽に相談・交流できる環境の整備に取り組みます。

▶ 子供の居場所の充実

- 中山間地域においては、人口の減少に伴い、保育所等を利用する乳幼児も減少していることから、保育所等の広域化や、国の「子ども・子育て支援新制度」による地域型保育事業（事業所内保育施設・小規模保育施設等）の設置など、地域の実情に合わせた保育サービスの提供に取り組みます。また、地域における保育士の確保と処遇改善、資質の向上に向けた取組も進めていきます。
- 乳児から幼少期までの子供の心と体のバランスある成長を促すため、中山間地域の豊かな自然環境を生かして、自然体験活動を中心とした子育て・保育、乳幼児期教育を推進します。
- また、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生については、生活・遊びの場である放課後児童クラブや、地域住民などの参画を得て学習や交流等を行う場である放課後子供教室の提供に取り組みます。
- 子供が安心して過ごせる生活の場や体験・交流活動の機会を切れ目なく確保するため、市町の取組を支援していきます。

▶ みんなで子育てを応援

- 地域の子育て支援者・団体が、ネウボラなどの支援機関と連携できる仕組みを構築し、子育て家庭が必要とする支援につながるよう取り組みます。
- また、新型コロナや災害等による外出自粛時にも、子育て家庭や地域の子育て支援者などが、オンラインで交流、相談できる環境の整備に取り組みます。
- 企業や団体等による「子育て応援 イクちゃんサービス」の更なる普及や地域における子育て支援の活動を促進し、地域社会全体で子育てを応援する機運を醸成します。
- 子育てに関する必要かつ正確な情報が、子育て家庭のニーズに沿った形で欲しいときにワンストップで得られるよう、利用しやすい環境をつくり、情報を発信していきます。

(4) 里山・里海の環境保全

ポイント

◆ 森林の公益的機能の維持・発揮

- 森林の公益的機能の維持・発揮に向けて、県民生活に影響が大きい手入れ不足の人工林を集中的に整備するとともに、所有者の施業意思のない森林や所有者が不明な森林の公的管理に努めます。
- また、地域住民等が里山林を活用しながら継続的に管理する取組を支援するとともに、その取組を県内全域へ展開していきます。

▶ 地域資源を活用した再生可能エネルギーの利用促進

- 本県の豊富な森林資源を生かし、市町や住民団体などが一体となって、里山の手入れによって搬出された未利用材を地域で熱利用するなど、地球温暖化の防止に向けて木質バイオマス等の再生可能エネルギーの利用を促進します。

▶ 生物多様性の保全

- 野生生物保護に関する県民の理解を高めるため、野生生物の生息・生育状況調査を実施して情報共有するとともに、地域での生物多様性の保全につながる活動を支援します。また、鳥獣捕獲の担い手である狩猟者の高齢化等による不足を補うため、新たな狩猟者を確保・育成し、野生鳥獣の適切な管理に努めます。
- 「新しい生活様式」や県民のニーズを踏まえ、自然公園等施設が県民のよくばりライフの実現に貢献できるようその魅力を高めるとともに、安全・快適に利用できるよう、定期的点検や計画的な維持修繕等を進めていきます。

▶ 廃棄物の適正処理と海洋プラスチックごみの流出防止

- 一般廃棄物処理施設については、計画的な整備，適正・効率的な維持管理に係る市町への技術的支援を行います。また，市町が実施する不法投棄防止対策への支援により，不法投棄の未然防止を図るとともに，陸域・海上・上空からのパトロールなどにより，不法投棄等の不適正処理の早期発見を図り，原因者の究明や改善指導を徹底します。
- 海洋プラスチックごみの流出防止に向けて，使い捨てプラスチックの使用量削減に取り組むため，紙や海洋生分解性素材等の代替材への転換を進めていきます。また，県民，企業等に対し，海ごみに関する情報の発信・共有を進めていくとともに，活動団体と連携し，漂着ごみ等の清掃・回収を推進します。

(5) 危機対処能力の向上

ポイント

◆ 災害対処能力の向上

- 防災施設の着実な整備や老朽化が進行する既存インフラの適正な維持管理など、ハード対策等による事前防災をA I / I o Tなどのデジタル技術等を最大限に活用しながら、効率的かつ効果的に進めます。また、緊急輸送道路等の耐震補強や法面对策を実施することにより、災害に強い道路ネットワークを構築していきます。
- 適切な避難行動につながるよう、防災教育を通じて災害や避難に関する知識が世代を超えて承継できる仕組みづくりに取り組みます。また、デジタル技術やビッグデータ等を活用し、個々のニーズや地域特性に応じた最適な情報をリアルタイム・プッシュ型で発信するなど、きめ細やかな災害リスク情報の提供に取り組んでいきます。
- 地域の防災力を向上させるため、自主防災アドバイザーや防災リーダーの育成などに積極的に取り組むとともに、県内全ての自主防災組織において呼びかけ体制の構築に取り組みます。
- 災害の前兆の早期察知による被害の未然防止と、救急救命活動の配置の最適化による発災時の被害の最小限化に向けて、デジタル技術等を活用しながら、関係者間での迅速な情報共有を図ります。さらに、避難所等での感染リスクを恐れ、県民が避難行動を躊躇することがないように、避難所での生活環境の改善、複数の避難先の確保などに取り組みます。

ポイント

◆ 健康危機対応能力の強化

- 感染症発生時においても必要な医療サービスが提供できるよう、二次保健医療圏域ごとに関係機関が連携して迅速かつ的確な対応を図るための研修会を開催し、感染症指定医療機関及び協力医療機関を核にした医療提供体制の充実・強化を図ります。
- また、感染が拡大する最中であっても、必要な医療・介護・福祉機能を維持・確保していくため、県や市町、関係団体をはじめ、県内外の関係機関が緊密に連携して医療機能等の役割分担を行い、県内全域で患者の受入れを調整します。

▶ インフラ老朽化対策の推進

- 中山間地域においても、橋梁等の社会資本の老朽化が進行していることから、新技術の活用促進によるライフサイクルコストの縮減や維持管理の一層の効率化を進めることにより、適切な維持管理を図ります。
- また、集中豪雨などによる甚大な被害の頻発化や、人口減少等の加速による技術者の不足が懸念されるため、デジタル技術を最大限に活用し、道路、橋梁などの公共土木施設等の整備・維持管理を国・県・市町の管理者の枠を超えた連携により効率的かつ効果的に進めることや、官民の連携による最適なインフラマネジメントに取り組みます。

活動

安心を支える生活環境づくり

事例



三次市 で取り組んでいます！

多様な活動で持続可能な地域づくり

作木町は人口約1,250人で、12の自治区でコミュニティを形成し、作木町自治連合会を組織しています。早くから地域の存続に危機感を抱き、持続可能な地域の運営を目指して「NPO法人元気むらさくぎ」を設立するとともに、生活介護サービスや自家用有償運送などを通じて、町民が住みやすい地域づくりを目指しています。

【主体】

一般社団法人作木町自治連合会

【主な取組】

- ・ 地域課題の解決、指定管理施設の管理、自主防災活動、定住対策、社会福祉活動、住民の交流行事の開催 など



Point !

令和元(2019)年に、活動の継続性を高め、組織を発展させるため、自治連合会を法人化しました。もう一つの役場として、住民の期待に応えられるよう、さらなる事業拡大を図っていきます。

神石高原町 で取り組んでいます！

「ここで暮らし続けたい」強い絆で想いをつなぐ

平成28(2016)年度に、将来を展望した地域づくり計画を作りました。地区の将来像は「強い絆で支えあい 誰もが笑顔で暮らすむら とよまつ」です。住む人が笑顔で暮らせる持続可能な地域づくりに向けて、空き店舗を活用した誰もが楽しめる場づくりや住民と地区出身者が一体となった「ふるさと応援団」の設立など、関係人口も含めた地域の絆づくりに取り組んでいます。

【主体】

神石高原町 豊松協働支援センター

【主な取組】

- ・ 空き店舗を活用した「ちよつとよりんさい」の運営
- ・ 地区住民による「とよまつ語ろう会」の開催
- ・ 地域情報誌「結い」の発行
- ・ 「とよまつむら ふるさと応援団」の設立 など



Point !

人口約千人の小さなむらを次世代につないでいくため、住民や地区出身者が持続的に地域を支えることができるよう、「NPO法人とよまつむら」を設立し、「笑顔で暮らせる地域づくり」を合言葉に、幅広い地域振興事業に自主的に取り組んでいます。

庄原市 で取り組んでいます！

地域の母親が立ち上がり、小児医療を守る

平成21(2009)年、市内の小児科医の存続問題がきっかけとなって、子育て中の母親が集まって立ち上げたのがこの会です。庄原赤十字病院の医師や看護師による子供の病気の基礎対処法学習会などを開催し、病気に関する正しい知識や上手な受診の仕方を広めています。また、医師や看護師との学習会や病院の壁面飾りなどを通じて、お互いの信頼関係づくりも行っています。

【主体】

庄原の小児医療を考えるひだまりの会

【主な取組】

- ・ 小児医療学習会の開催
- ・ 庄原赤十字病院小児科待合室と庄原こどもクリニックの壁面飾りの作成



Point !

24時間体制で働く小児科医の負担を軽減するため、親としてできることを自主的に実践しています。親の小児医療への理解が深まり、医師との信頼関係を築くことで、安易な小児医療の受診が減少し、医師の負担軽減にもつながっています。

府中市 で取り組んでいます！

コミュニティづくりは生きがいづくり

府中市の中でも、人口減少、高齢化が著しく進行している協和地区で、地区内のコミュニケーションを活発にし、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを創ろうと団体を立ち上げました。

昔から盛んだった和紙作りの復活のほか、コミュニティ・キッチン、デマンドタクシーなどの事業を通して、地域の方々に交流機会や移動サービスを提供し、開かれたコミュニティづくりを進めています。

【主体】

協和元気センター

【主な取組】

- ・ 伝統産業の復興や継承(和紙)
- ・ コミュニティ・キッチンの開催
- ・ デマンドタクシーの運営 など



Point !

コミュニティ・キッチンでは、旬の食材を使った料理作りやカラーリング、体操などのスポーツ教室を行っています。健康増進を行うだけでなく、一人暮らしの高齢者のつながりをつくることで、生きがい支援にもつながっています。

江田島市 で取り組んでいます！

空き店舗を活用した地域のつながり強化

大柿町柿浦地区で唯一の食料品店がなくなり、小学校が廃校になるなど、町の元気がなくなる中で、自治会や女性会、漁協など各種団体が連携して、住みよい町づくりに向けた取組を行っています。「みなとキッチン」という総菜やお弁当などの製造・販売・配食サービス、高齢者のサロン活動に取り組むほか、伝統行事の保存や多世代の交流拠点整備など、幅広い活動を通して地域コミュニティの強化を図っています。

【主体】

柿浦まちづくり協議会

【主な取組】

- ・ 「みなとキッチン」の運営
(総菜やお弁当の製造・販売・配食サービス)
- ・ サロン事業 など



Point !

閉店した地域で唯一の食料品店を活用して整備したのが「みなとキッチン」です。地元の農海産物を使った総菜やお弁当等の製造・販売及び宅配を行い、移動手段のない買い物弱者の高齢者の方々への支援につながっています。

三原市 で取り組んでいます！

廃校が生きがいづくりの拠点に生まれ変わる

「誰もが住んでいて良かった、住み心地の良い地域」を目指して、廃校となった「旧和木小学校」を活動拠点に、高齢者の「和木お茶の間サロン」や地域のお手伝い組織「和木ふれあい支援隊」などの取組を行っています。

また、「ひろしま さとやま未来博2017」において、建築家・隈研吾氏の監修のもと、「旧和木小学校」の2階をリノベーションし、サテライトオフィスの誘致にも取り組むなど、地域を超えた企業との関係づくりも行っています。

【主体】

和木自治振興会

【主な取組】

- ・ 旧和木小「ふれあい交流センター」の運営
(和木お茶の間サロン、和木ふれあい支援隊 など)
- ・ お試しオフィスの運営 など



Point !

「和木お茶の間サロン」では、高齢者の健康づくりやいきがい活動の支援を行っています。これまでに90回以上開催し、高齢者の交流だけでなく、見守りの役目も果たし、結果として健康寿命の延伸にもつながっています。

安芸太田町 で取り組んでいます！

地域住民(子どもから高齢者)が暮らしやすい環境づくり

上殿未来会議は、子どもから高齢者までバランスのよい地域の形成・維持を目的に、古民家改修による住まいの提供や、地域の子もたちが原爆病院へやまゆりを届ける「やまゆり訪問」の支援を行っています。また、「まごころ弁当」の配達支援や高齢者の通院、買い物の送迎などを通じて、高齢者の生活を支え、住みよい地域の実現を目指して日々活動しています。

【主体】

特定非営利活動法人 上殿未来会議

【主な取組】

- ・ 高齢者の病院、買い物等の送迎支援
- ・ 古民家改修・斡旋(子ども連れのUターン促進)
- ・ やまゆり訪問・まごころ弁当配達支援
- ・ 上殿和紙や米作り支援 など



「地域ボランティア輸送」は、移動手段のない高齢者の通院や買い物の送迎などをボランティアで行っています。サービスを利用する登録者は60名を超え、地域で支え合う仕組みが定着しつつあります。

大崎上島町 で取り組んでいます！

地域への想いを安心な暮らしにつなげる

大崎上島町をこよなく愛し、町の活性化をしたいという想いをを持った住民が集まって「かみじまの風」を設立しました。

島民の福祉の増進や生活利便性の向上、島の環境保全などを目的とし、公共交通利用促進事業や海水浴場の清掃業務、旧木江商工会館を改修して整備した「お試しオフィス」を活用した企業誘致などにも取り組んでいます。

【主体】

特定非営利活動法人 かみじまの風

【主な取組】

- ・ 公共交通利用促進事業
- ・ 海水浴場等の環境美化活動
- ・ サテライトオフィス誘致コーディネート業務 など



公共交通利用促進事業では、「バスの乗り方教室」や「マイ時刻表づくり」などを行っており、高齢者のバス利用を促進し、日常生活の安心につなげています。

世羅町 で取り組んでいます！

旧小学校が拠点となって育む郷土愛

廃校となった旧東小学校を改修した「世羅の宿ひがし」を拠点に、宿泊施設の運営や、季節に合わせた田舎体験事業、町内小学生を対象とした体験活動などを行っています。

地域住民、自治会の協力による活発な活動が人気を呼び、他市町や都市部から家族連れが参加するなど、地域を越えた新しい関係も広がっています。

【主体】

東自治会

【主な取組】

- ・ 世羅の宿ひがしの運営
- ・ 田舎体験活動
- ・ 花いっぱい運動 など



町内の小学校5年生を対象にした体験活動では、「世羅の宿ひがし」を拠点に3泊4日の「山・海・島」体験をしてもらい、地域の大人との交流や自然とのふれあいを通じて、郷土愛を育んでいます。

安芸高田市 で取り組んでいます！

地域内外の人と一緒に「限界集落」を「元気快復集落」へ

八千代町の本郷地区には素晴らしい景観の棚田がありますが、集落全体の高齢化と後継者不足から耕作放棄地が増えてきています。

自然豊かな棚田の役割をもう一度取り戻すため、耕作放棄地の開墾や稲作・野菜作り等による農地の再生、周辺の竹林など里山林の整備を行っています。また、道路清掃などによる生活環境整備も行い、UIターンなどの促進に取り組んでいます。

【主体】

棚田開墾モリモリ倶楽部

【主な取組】

- ・ 耕作放棄地となった棚田の開墾
- ・ 集落周辺の里山林や竹林の整備
- ・ 水路改修や道路整備などの生活環境整備



耕作放棄地の開墾は、県内の大学生や都市部の人など地域外の方とも連携して進め、これまでに延べ約120名の方に御協力いただきました。本郷の棚田を未来へ残していくために、今後も様々な人とともに取り組んでいきたいと思っています。

北広島町 で取り組んでいます！

地域資源の活用で経済を回す

「ふるさとの美しい景観を守りたい」という共通認識を持った住民・NPO・行政・企業・学校が、芸北地域の「せどやま(裏山, 里山)」の再生に協働で取り組んでいます。

地域と自然を未来につなぐため、人が里山を利用し、その利用が里山の維持に繋がる仕組みづくりを目指し、伐採された木材を地域通貨で買い取る「芸北せどやま再生プロジェクト」を実施しています。

【主体】

NPO法人西中国山地自然史研究会
(芸北せどやま再生会議)

【主な取組】

- ・ 芸北せどやま再生プロジェクト
- 〔せどやま券の発行, 原木の収集・加工・販売〕
- 〔せどやま教室(地域学習・環境学習)〕



Point !

地域通貨は、芸北地域で使える「せどやま券」です。この通貨を活用することによって、地元商店の活性化にも役立ち、「森林整備の促進」と「地域経済の活性化」を両立していけるプロジェクトにもなっています。

県内全域 で取り組んでいます！

多様な主体のパートナーシップで拓く持続可能な環境の未来

私たちの暮らしや文化を支える基盤となる「環境」が将来にわたってより良い状態に保たれるよう、多様な主体が連携するプラットフォームとして、協働事業やコミュニケーションの場づくりを進めています。また、幅広いネットワークや経験と知見を生かして、突発的な災害の発生時にも、連携した支援活動を展開しています。

【主体】

特定非営利活動法人 環境パートナーひろしま

【主な取組】

- ・ 環境関連情報や意識共有のための活動支援
- ・ 幅広い人材のコミュニケーションの場づくり
- ・ 情報ツールを活用した組織運営のサポート
- ・ 災害発生時の支援活動 など



Point !

度重なる自然災害への対応を経験し、ウイズコロナ時代の新たな価値観が広がる今、「環境」のために行動する未来は、もう始まっています。豊富な人材と多様なネットワークを強みとして、持続可能な未来を拓くカギとなる、幅広い視野を持った次世代の育成にも取り組んでいます。